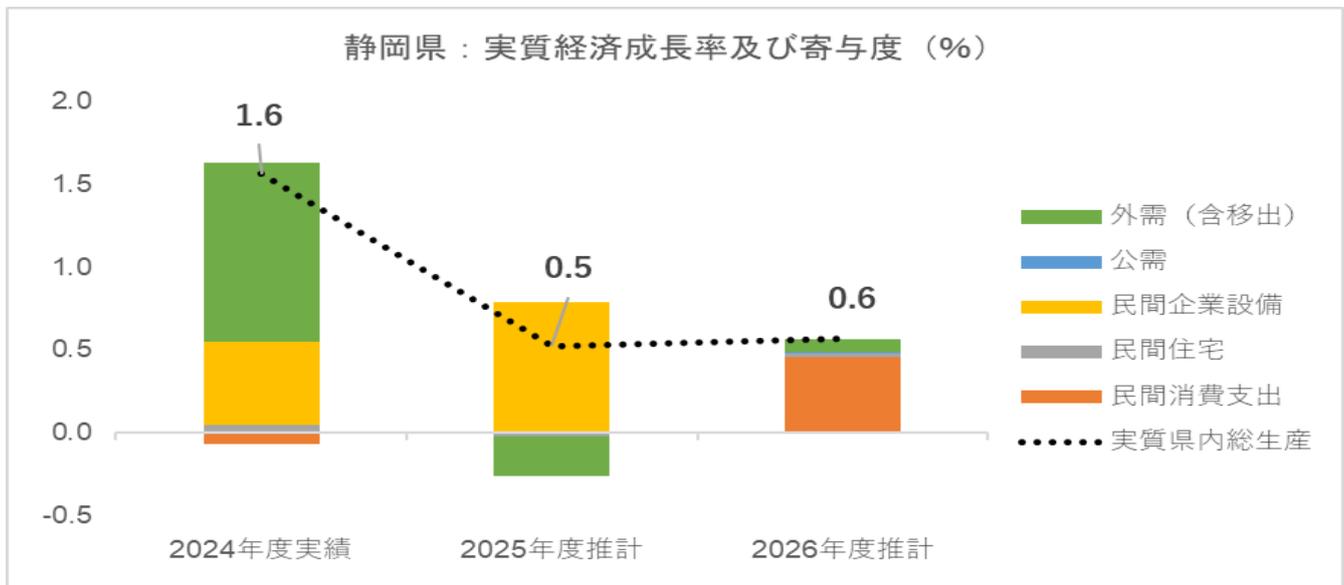


## 静岡県の経済見通し（年央改定・試算）について

最新の経済情勢（2025年9月1日時点）を織り込み、当財団が開発したマクロ計量モデル等を用いて、2025年度、2026年度の静岡県の経済見通しについて分析を行ったので報告する。



### 2025年度

#### 静岡経済は、民間設備投資が下支えし、前年度比+0.5%

全国の実質経済成長率が0.4%であるのに対して、静岡県は0.5%を見込んでいる。愛知県と並び自動車産業が盛んな静岡はアジア市場を中心とした輸出が多く、対米輸出の依存度が比較的低いこともあり、トランプ関税の影響は愛知県ほどではないものの、二輪車等を中心に年度後半の外需の冷え込みをもたらした。東京圏のセカンドハウス需要は一巡し、民間住宅建設も頭打ちとなった。

一方で、昨年度に引き続き輸送用機械を中心に民間企業設備は堅調であり、マクロ経済を下支えした。

前回公表した経済見通し（2024年12月18日公表）との比較では、実質経済成長率は1.3%から0.5%に下方修正した。

### 2026年度

#### 静岡経済は、民間消費支出を中心に緩やかに回復し、前年度比+0.6%

製造業を中心に構造的な人手不足を抱えつつも、デジタル関連産業と既存の産業の複合化、インバウンド向けの観光インフラの拡大が後押しする形で、民間消費支出が伸びることが見込まれる。観光資源に恵まれ、富士山などへのインバウンド消費（サービス輸出として計上）が伸びることから外需もプラスに転ずることが予想される。

その結果、2025年度の静岡県の実質経済成長率は、前年度比+0.6%とプラス成長を見込む。

なお、①トランプ関税と米中貿易摩擦の行方、②ウクライナ、中東情勢など地政学リスクを背景とした物価や為替の急激な変動がリスク要因である。

計数表

※ 表中の「前回」は2024年12月18日公表の経済見通し

	静岡県（連鎖方式、2015年基準）				【参考】全国（弊所推計）		
	2024年度 (実績推計)	2025年度 (実績見込み)		2026年度 (見通し)	2024年度 (内閣府)	2025年度 (実績見込み)	2026年度 (見通し)
	今回	前回	今回	今回	今回	今回	今回
実質県内総生産	1.6	1.3	0.5	0.6	0.7	0.4	0.7
(変化率(%)、括弧内は寄与度)							
民間最終消費 支出	-0.1 (-0.1)	0.4 (0.3)	0.0 (0.0)	1.0 (0.5)	0.7 (0.4)	-0.7 (-0.3)	0.3 (0.1)
民間住宅	2.5 (0.1)	5.7 (0.1)	-1.0 (0.0)	1.0 (0.0)	2.1 (0.3)	3.6 (0.2)	3.6 (0.1)
民間企業設備	3.4 (0.5)	0.8 (0.1)	5.3 (0.8)	0.0 (0.0)	2.1 (0.3)	3.0 (0.5)	0.5 (0.1)
公需	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.2)	(0.5)
外需等	(1.1)	(0.9)	(-0.2)	(0.1)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.1)

(注1) 本見通しは、中部圏の経済見通し作成のためになされたものである。

(注2) 公需は、政府消費、公的固定資本形成の寄与度。

(注3) 外需等は、移輸出から移輸入を控除した移輸出（純）等の寄与度。

(注4) 端数処理の関係で合計が一致しないことがある。

【前提】

1. 暦年ベースでの世界・日本 GDP 成長率、円相場、原油輸入価格については、以下の前提を置いている。

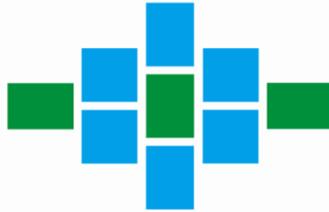
	2025年(暦年)		2026年(暦年)
	前回	今回	今回
世界 GDP の実質成長率(%) (うち日本)	3.2	3.0 (0.7)	3.1 (0.5)
実質実効為替レート	73.8	74.0	73.8
円/ドル	149.6	143	140
円/人民元	21.5	19.6	19.6
原油価格(ドル/バレル)	73.0	66.94	62.38

(注1) 世界・日本の GDP の実質成長率は、IMF 推計。

(注2) 実質実効為替レートは、米ドル、ユーロ、人民元等、対象となる全ての通貨との為替レートを、貿易額等で加重平均したもの（日銀算出）。翌年の為替レートについては、直近レートで一定と想定。

(注3) 原油価格は、ブレント原油価格に係る世銀推計。

2. 日銀による緩和的な金融政策が当面継続されるものと想定している。



Chubu Region Institute for Social and Economic Research

公益財団法人  
中部圏社会経済研究所

本資料に関するお問い合わせは、当財団（代表 052-212-8790）までご連絡下さい。

#### 公益財団法人中部圏社会経済研究所とは

当財団は、財団法人中部産業活性化センター、社団法人中部開発センター、財団法人中部空港調査会の3団体から理念と事業を継承し、中部圏である中部広域9県（富山・石川・福井・長野・岐阜・静岡・愛知・三重・滋賀県）を事業エリアとする総合的・中立的な地域シンクタンクとして、経済統計分析および「広域計画」、「地域経営」、「産業振興」、「航空・空港」に関する調査研究などの事業を展開しています。

地域や時代のニーズに応え、地域社会の発展に貢献するため、調査研究能力を一層強化し、産学官の連携の中で、中部広域9県という事業エリアを意識して、調査研究をすすめ、広く社会に情報発信しております。

所在地等 〒460-0008  
名古屋市中区栄四丁目14番2号 久屋パークビル3階  
Tel (052)212-8790 Fax(052)212-8782  
ホームページ:<https://www.criser.jp>  
E-mail:[criser@criser.jp](mailto:criser@criser.jp)